

Ⅱ. 平成30年度の決算概況

1 当期損益（正味財産の増減）

		平成14年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
黒字	法人数	30法人	25法人	24法人	29法人	25法人
	公益法人等	23法人	20法人	19法人	23法人	20法人
	株式会社	7法人	5法人	5法人	6法人	5法人
赤字	法人数	26法人	12法人	13法人	8法人	11法人
	公益法人等	21法人	11法人	12法人	8法人	10法人
	株式会社	5法人	1法人	1法人	0法人	1法人
合計	法人数	56法人	37法人	37法人	37法人	36法人
	公益法人等	44法人	31法人	31法人	31法人	30法人
	株式会社	12法人	6法人	6法人	6法人	6法人

※ 公益法人等とは、公益又は一般財団法人・公益又は一般社団法人、社会福祉法人、特別法に基づく法人をいいます。

【黒字法人】

単年度収支が黒字の法人は25法人であり、その状況を平成29年度と比較すると、黒字額が増加したものの11法人、減少したものは10法人、黒字に転じたものは4法人です。

平成30年度決算で単年度収支が黒字に転じた法人（4法人）	単年度収支（千円）
（福）千葉県身体障害者福祉事業団	96,994
（公財）千葉県動物保護管理協会	969
（公財）千葉県文化振興財団	7,811
千葉県道路公社	15,564

【赤字法人】

単年度収支が赤字の法人は11法人であり、その状況を平成29年度と比較すると、赤字額が増加したものは1法人、減少したものは2法人、赤字に転じたものは8法人です。

平成30年度決算で単年度収支が赤字に転じた法人（8法人）	単年度収支（千円）
いすみ鉄道（株）	△36,982
（公財）千葉県消防協会	△2,613
（公財）印旛沼環境基金	△1,242
（公財）千葉県産業振興センター	△30,303
（公財）ちば国際コンベンションビューロー	△6,901
（公社）千葉県緑化推進委員会	△3,275
（一財）千葉県漁業振興基金	△90,891
（公財）千葉県下水道公社	△10,460

2 累積損益

（単位：百万円）

		平成14年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
累積 剰余金	法人数	43法人	29法人	29法人	30法人	29法人
	公益法人等	38法人	26法人	26法人	26法人	25法人
	株式会社	5法人	3法人	3法人	4法人	4法人
	金額	41,821	32,402	33,729	35,085	35,756
	公益法人等	39,857	29,370	30,325	31,318	31,719
	株式会社	1,964	3,032	3,404	3,767	4,037
累積 欠損金	法人数	12法人	7法人	7法人	6法人	6法人
	公益法人等	5法人	4法人	4法人	4法人	4法人
	株式会社	7法人	3法人	3法人	2法人	2法人
	金額	99,553	86,422	84,506	81,633	78,526
	公益法人等	1,661	7,471	7,726	7,470	6,851
	株式会社	97,892	78,951	76,780	74,163	71,675

※ 公益法人会計基準による法人の場合、基本財産（基本金）等を除いた正味財産額がプラスの法人を「累積剰余金を有する法人」とし、マイナスの法人を「累積欠損金を有する法人」としています。

【累積剰余金を有する法人】

累積剰余金を有した法人は29法人で、うち公益法人等は25法人、株式会社は4法人です。

また、累積剰余金総額は357億円で平成29年度と比べ6億円増加しました。

【累積欠損金を有する法人】

累積欠損金を有した法人は6法人で、うち公益法人等は4法人、株式会社は2法人です。

また、累積欠損金総額は785億円で平成29年度と比べ31億円減少しました。

※千葉県信用保証協会については、例年、当期利益に当たる「当期収支差額」を基本財産等に繰り入れていることから、累積損益に該当する数値がないため、累積黒字を有する29法人と累積赤字を有する6法人の計35法人となり、平成30年度決算対象団体36法人より1法人少なくなっている。

累積欠損金を有する法人の決算状況

(単位：百万円)

法人名	累積欠損金額		単年度収支(参考)	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
東葉高速鉄道(株)	△73,987	△71,462	2,559	2,525
いすみ鉄道(株)	△176	△213	56	△37
(公財)千葉県私学教育振興財団	△2,507	△2,139	199	468
(一財)千葉県環境財団	△139	△98	21	41
千葉県道路公社	△354	△338	△91	16
千葉県住宅供給公社	△4,470	△4,276	128	194
合計	△81,633	△78,526	2,872	3,207
	6法人	6法人	—	—

3 県からの財政支出の状況

(単位：百万円)

	平成14年度 (a)	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (b)	平成30年度 (c)	(c) - (b)	(c) - (a)
委託料	41,036	13,126	15,248	15,839	12,467	△3,372	△28,569
公益法人等	38,272	11,587	13,729	14,320	10,950	△3,370	△27,322
株式会社	2,764	1,539	1,519	1,519	1,517	△2	△1,247
補助金・交付金・負担金	11,326	4,141	3,459	3,291	5,128	1,837	△6,198
公益法人等	11,083	3,946	3,306	3,072	4,969	1,897	△6,114
株式会社	243	195	153	219	159	△60	△84
計	52,362	17,267	18,707	19,130	17,595	△1,535	△34,767
公益法人等	49,355	15,533	17,035	17,392	15,919	△1,473	△33,436
株式会社	3,007	1,734	1,672	1,738	1,676	△62	△1,331

【委託料・補助金等】

公社等外郭団体への財政支出（委託料、補助金等）については、平成29年度と比較して、15億円の減少となりました。

また、平成14年度（523億円）と比較すると347億円の減少となっています。

4 県の貸付金・出資金等

(単位：百万円)

	平成14年度 (a)	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (b)	平成30年度 (c)	(c) - (b)	(c) - (a)
貸付金・出資金等	15,286	3,612	4,376	4,075	3,038	△1,037	△12,248
公益法人等	13,445	2,102	2,866	4,075	3,038	△1,037	△10,407
株式会社	1,841	1,510	1,510	0	0	0	△1,841

【貸付金等】

「貸付金・出資金等」については、平成29年度と比較して、10億円の減少となりました。

また、平成14年度（153億円）と比較すると122億円の減少となっています。

5 年度末借入金残高

(単位：億円)

	平成14年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
借入金残高	2,522	836	795	742	681
公益法人等	2,061	779	746	696	636
株式会社	461	57	49	46	45
うち県からの借入金残高	245	395	372	352	339
公益法人等	108	386	372	352	339
株式会社	137	9	—	—	—
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高※	419	201	189	166	124
公益法人等	419	201	189	166	124
株式会社	0	—	—	—	—

※ 債務保証の対象となる借入金残高は、千葉県が債務保証契約を締結することができる千葉県道路公社又は千葉県土地開発公社の当該契約に係る債務残高であり、損失補償の対象となる借入金残高は、金融機関等の損失が確定した場合に、千葉県が当該金融機関等に対してその損失を補償する契約に係る債務残高（損失補償に関連する範囲のみ）です。

借入金残高は、681億円で、平成29年度と比べ61億円減少しました。

また、平成29年度と比べ借入金残高が減少している法人は8法人、増加している法人は2法人です。

借入金残高が減少している法人（単位：百万円）		
法人名	借入金残高の減少額	県借入金残高の増減額（参考）
(一財) 千葉県環境財団	△30	—
(公財) 千葉県産業振興センター	△400	△249
(株) 幕張メッセ	△153	—
千葉県漁業信用基金協会	△6	—
(公社) 千葉県園芸協会	△2	△2
千葉県道路公社	△2,520	—
千葉県土地開発公社	△1,618	—
千葉県住宅供給公社	△1,403	△1,001

借入金残高が増加している法人（単位：百万円）		
法人名	借入金残高の増加額	県借入金残高の増減額（参考）
京葉臨海鉄道(株)	101	—
(公財) 千葉県私学教育振興財団	8	—

〈参考〉 公社改革の推移

1 団体数（各年度4月1日現在の数）（単位：法人）

	平成14年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
法人数	56	37	37	37	36	35
財団・社団	37	24	24	24	23	23
株式会社	12	6	6	6	6	6
特別法法人	5	5	5	5	5	4
社会福祉法人	2	2	2	2	2	2

法人数は、平成31年4月1日現在で35法人となっており、平成14年度と比較すると21法人（38%）減少しています。

	団体名	指導対象団体から除外となった理由
1	幕張熱供給（株）	平成14年11月29日解散
2	（財）千葉県医療センター	平成15年3月31日解散、同年4月1日（財）ちば県民保健予防財団（指導対象外）に統合
3	（社）千葉県畜産物価格補償協会	平成15年3月31日解散、同年4月1日（社）千葉県畜産協会（指導対象外）に統合
4	（社）千葉県肉用子牛価安定基金協会	〃
5	（財）千葉県水道サービス協会	平成16年3月31日解散
6	千葉県レクリエーション都市開発（株）	平成16年3月29日県保有株式一部売却、出資比率が40%から10%へ低下
7	（株）千葉ニュータウンセンター	平成16年7月1日に千葉ニュータウン熱供給（株）と合併し、出資比率が25%から20.83%へ低下
8	（財）千葉県老人クラブ連合会	平成18年3月31日出捐比率が32.4%から24.9%へ低下
9	（財）千葉県社会教育施設管理財団	平成18年3月31日解散
10	（財）千葉県スポーツ振興財団	平成18年3月31日解散
11	千葉都市モノレール（株）	平成18年8月16日モノレール事業から撤退
12	（財）千葉県福祉ふれあい財団	平成18年9月30日解散
13	（社）千葉県農業開発公社	平成19年3月31日解散
14	（財）千葉県地域ぐるみ福祉振興基金	出捐比率が41.6%から12.5%へ低下⇒平成25年3月31日解散
15	（財）千葉県史料研究財団	平成21年3月31日解散
16	（株）かずさアカデミアパーク	平成22年11月5日県出資金全額減資
17	（一財）千葉県観光公社	平成23年4月1日出捐解消
18	京葉都市サービス（株）	平成23年9月20日清算
19	（社）千葉県私学教育振興会	平成23年11月1日（財）千葉県私立学校教職員退職金財団に統合
20	（公社）千葉県青果物価格補償協会	平成26年3月31日出資引揚

		⇒平成26年4月1日（公社）千葉県園芸協会※に吸収合併
21	（公財）千葉県青少年協会	平成30年4月1日解散
22	千葉県漁業信用基金協会	平成31年4月1日 全国漁業信用基金協会に吸収合併

※指導対象団体から除外となった法人は22法人ですが、平成26年7月31日に（公社）千葉県園芸協会に対して新規出資した際に指導対象団体が1法人増加したことから、平成14年度と比較すると21法人減少しています。

2 役職員数

（単位：人）

	平成14年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
常勤役職員総数	3,639	1,999	1,966	1,965	1,979	1,963
役員数	152	85	85	83	81	82
うち県退職者	89	43	41	42	40	42
うち県派遣	25	7	7	6	9	8
職員数	3,487	1,914	1,881	1,882	1,898	1,881
うち県退職者	11	39	38	35	35	37
うち県派遣	677	86	82	77	75	76

※ 各年度7月1日現在の数値

常勤役職員数は、令和元年7月1日現在で1,963名となっており、前年度より16名減、平成14年度と比較すると1,676名減（46%減）となっています。これは、法人の統廃合や事務事業の見直し等によるものです。

3 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における公社等外郭団体の取扱い

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告するとともに、住民に対し公表することが義務付けられました。

健全化判断比率には、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標がありますが、そのうち将来負担比率（一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率）においては、公社等外郭団体の借入金などのうち県が将来負担する可能性がある額（損失補償対象債務等）を算入することとされています。

なお、平成30年度決算における公社等外郭団体の将来負担額は23億円余りで、県全体の将来負担額（1兆3,002億円）に占める割合は0.18パーセントとなっています。

【県の将来負担比率の算出に当たり将来負担額として算入された団体及び額】

団体名	将来負担算入額（百万円）
千葉県信用保証協会	2,336
計	2,336